

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	環境生活部	所管課	環境政策課、循環型社会推進課、自然環境課、気候変動対策課、ゼロカーボン戦略課	
施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり			施策コード	0303	
政策体系(中項目)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築			政策体系コード	1(4)A 1(4)C	
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画				事務事業数 18	
SDGs	       	総合判定	やや遅れている			
予算額(千円)	R 4	174,037	R 3	94,408	R 2	64,026

施策目標	<p>温室効果ガス排出削減に向けた低炭素型ライフスタイルやビジネススタイルへの転換、再生可能エネルギーの導入及び水素エネルギー利活用の取組を推進するほか、気候変動の影響による被害を回避・軽減するため、「北海道気候変動適応計画」に基づき、適応の取組を推進する。</p> <p>また、環境教育の充実や環境保全を担う人材の育成などにより、環境への負荷が少ない行動の定着を図り、環境に配慮した社会の実現を目指す。</p>				
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道は道民一人あたりの温室効果ガス排出量が全国平均より高く、そのうち民生（家庭）部門と運輸部門の割合が高い。 ・全国トップクラスの再生可能エネルギー賦存量を有しているものの、系統連携の課題等によりポテンシャルを十分に活用できていない。 ・気候変動の影響に対処し、被害を回避・軽減する「適応」の取組を進めることが重要。 ・令和元年度に実施した「道民意識調査」の結果によると、近年、道民の環境保全活動への意識が低くなっている傾向が見て取れる。 				
前年度二次評価意見	地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	対応状況(R4.3時点)	社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施し、取組の一層の推進を図る。また、フロン類については立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。環境に配慮する人づくりの推進のため、環境教育や普及啓発に関する事業を実施し、環境保全の取組の推進をすることで、環境配慮活動実践者の割合の向上を図る。		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ3Sキャンペーンによる民生家庭部門を対象とした省エネやエコ&セーフティドライブの推進 ・北海道地球温暖化防止活動推進員の講師派遣等による普及啓発の実施 ・再エネ導入促進や水素エネルギーの利活用に向けた国への提案・要望や関係機関等と連携した普及啓発の実施 ・気候変動の影響への適応に係る情報収集や理解促進のための取組の実施 ・環境教育や普及啓発に関する事業の実施など 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型ライフスタイルの実践を呼びかけるキャンペーンを実施し、これまで3700以上の事業所（団体）が参加しているほか、エコドライブに関する普及啓発イベント等を開催。 ・道内各地に北海道地球温暖化防止活動推進員を派遣し、普及啓発活動を実施(R3:30回、R2:21回、R1:30回)。 ・市町村と連携して気候変動の影響などを広く収集するとともに、農協や漁協などからも適応事例を収集し、分析や整理を行う。 ・全市町村職員を対象とした職員勉強会を開催(81市町村が参加)し、計画全体の概要や策定意義について理解促進。また、実行計画策定を目指し、且つ、地域の脱炭素化に特に前向きな5市町村を選定し、計画策定に向けた個別支援を実施。 ・環境の村事業により自然体験プログラム、エコロジーワークショップ、エコサロンを開催したほか、eco-アカデミア事業では住民団体等が開催する環境学習講座に講師を派遣することにより、環境教育の推進、環境教育指導者等の育成、自主的な環境学習への支援を行った。

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省北海道地方環境事務所との共同事業として、地域の脱炭素化に向けた方針の基盤となる地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定に資する勉強会の実施及び地域の脱炭素化に向け、特に意欲的な5市町村の計画策定に向けた個別支援を開始。 ・北海道気候変動適応推進会議及び庁内WGを活用し、北海道気候変動適応センター、庁内関係部及び道総研等関係機関と連携して情報の収集・発信を実施。 ・関係機関及び地域・民間と連携し、子ども向け学習プログラムによる学校等での環境学習の支援、専門家を派遣した環境学習講座の開催を通じて、環境保全活動の積極的な推進などを行った。
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までの温室効果ガス排出量48%削減や2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、経済と環境が好循環するゼロカーボン北海道の実現に向けた取組への支援について、国へ要望を行っている。 ・道内各団体からも、地域の脱炭素化に向けた支援について要望が寄せられている。 ・道民を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、日常生活における環境意識の醸成が重要であることを改めて認識したため、環境教育や普及啓発の取組をより一層推進する必要がある。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	0303
----------------------	------------	------------------------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	減少	万t-CO2	H27年度	H28年度	H29年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
温室効果ガス排出量		目標値	6,947.7	6,737.1	6,526.4	3,788	108.5%	A
		実績値	6,012	5,936	6,014	-		
設定理由	北海道地球温暖化対策推進計画において、温室効果ガスの排出抑制の目標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
電力排出係数の増加等により、温室効果ガスの排出量の数値が上昇したと考えられる。引き続き、エコドライブの推進や北海道地球温暖化防止活動推進員の派遣等を通じた、道民・事業者等に対する温室効果ガス排出削減に向けた意識の醸成などの取組の促進が必要であると認識している。								

指標名②	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
環境配慮活動実践者の割合		目標値	78.6	79.1	79.5	70	75.1%	D
		実績値	-	-	59.7	-		
設定理由	北海道環境基本計画において環境意識を測る指標として設定。 第2次計画改定版では目標を80%以上（R2）としていたが、R元年度道民意識調査の結果を踏まえて第3次計画（R3.3月改定）では目標を70%以上（R5）に変更した。							
分析（主な取組と成果）								
環境教育の指導者育成のほか地域における環境教育・保全活動、企業と連携した児童を対象とした環境プログラム等を実施しており、引き続き環境に配慮した人づくりの推進が必要であると認識している。								

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(0)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	やや遅れている
------	---	------------	---	------	---	------	---------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	道民参加型普及啓発イベントの開催やエコドライブの推進など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組や、環境教育や普及啓発に関する事業を通じ、環境保全の取組の推進を図る。北海道地球温暖化防止活動推進員との連携を強化して道民等の意識醸成を促し、温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けた啓発活動を強化する。
	②	北海道気候変動適応センターを拠点として、必要な情報の収集、整理、分析を行うとともに、道民、事業者、行政機関などに向けて必要な情報の提供並びに技術的助言を行う。
	③	2050年ゼロカーボン北海道の実現のため、地域の脱炭素進捗度に応じた支援を行う。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	0303
---------------	-----	------------------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策の緊急性・優先性】</p> <p>ゼロカーボン推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。</p>
--------------------	---

二次政策 評価への 対応	引き続き、効果的・効率的な執行体制の構築のため、業務量に見合った適正な定数配置について、関係部局との調整を行う。		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ゼロカーボン北海道の認知度向上や理解促進、道民の行動変容を促すための市町村と連携した普及啓発など、脱炭素型ライフスタイルへの転換に資する取組を推進する。 ・北海道地球温暖化防止活動推進員と連携して地球温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けた啓発活動を推進する。 ・教育機関やNPO法人などの関係機関及び地域・民間と連携して環境教育の推進や指導者等育成に取り組むとともに、環境意識の醸成に向けた啓発活動を推進する。 	<p>新規：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボン北海道普及推進事業 ・脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業 ・地域脱炭素推進支援事業
	②	市町村における地域気候変動適応計画の策定支援を行うとともに、環境省委託事業も活用しながら地域特有の気候変動情報を収集し、適応の取組推進に向けて科学的知見を創出する。また、収集した情報を道民、事業者、市町村へフィードバックし、地域の理解と関心を深め、取組促進を図る。	<p>拡充：気候変動適応推進事業</p>
	③	引き続き、地域脱炭素を進める起点となる市町村版「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定に向けた職員勉強会を開催・運営するとともに、地域脱炭素を推し進める人材の育成支援事業を新たに構築し、地域脱炭素を一層促進する。	
R5新規事業数	3		

令和4年度 事務事業評価調査	施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	0303
-----------------------	-----	------------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						一次政策評価		令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)	
						前年度からの 繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	対応 方針 番号	方向性	二次政策評価意見	次年度 方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計						
0210		一般	環境保全活動推進費	環境基本条例に基づく年次報告の作成のほか、環境道民会議等の運営など環境基本計画の推進を図る。	環境政策課	0	762	762	2.4	2.8	5.2	41,239	①	改善(指標分析)		縮小	
0211		一般	環境保全対策推進費	地域における環境保全などの各種普及啓発事業等を推進する。	環境政策課	0	4,800	4,800	0.6	1.4	2.0	20,368	①	改善(指標分析)		改善	
0212		一般	北海道環境財団補助金	本道における環境保全活動の促進を目指し、環境に関する情報や学習機会の提供、環境保全活動への支援などに関する事業を実施する北海道環境財団に対し、事業に必要な経費を助成する。	環境政策課	0	49,569	49,569	0.6	0.0	0.6	54,239	①	改善(指標分析)		拡充	
0213		一般	環境の村事業費	環境の村において、参加・体験型の環境教育を実施する。	環境政策課	0	701	701	0.6	0.0	0.6	5,371	①	改善(指標分析)		縮小	
0402		事務	北海道グリーン・ビズ認定制度【気候変動対策課から移管】	環境保全に貢献している事業所等を認定する制度を運用するための業務	環境政策課	0	0	0	0.5	0.7	1.2	9,341	①	改善(指標分析)		改善	
0403	0301	事務	民間企業との協働に関する事務【気候変動対策課から移管】	民間企業とのパートナーシップ協定の締結や協定に基づく事務	環境政策課、循環型社会推進課、自然環境課	0	0	0	0.6	1.5	2.1	16,346	①	改善(指標分析)		改善	
0405	0310 0512	一般	水素社会推進事業費【気候変動対策課から移管】	水素社会の実現に向けて、気運醸成・理解促進を図るための普及啓発等	ゼロカーボン戦略課	0	2,506	0	2.2	0.0	2.2	19,631	①	改善(取組分析)		改善	
0406		一般	フロン類管理適正化推進事業費	フロン類の適正管理に関する立入調査や普及啓発等	気候変動対策課	0	256	256	0.5	0.4	0.9	7,262					
0407		事務	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務	条例に基づく計画書等の提出・公表、推進計画の進捗管理・点検評価等	気候変動対策課	0	0	0	3.3	0.0	3.3	25,687					
0408		一般	気候変動適応推進事業	北海道気候変動適応計画に基づく取組の推進等	気候変動対策課	0	5,480	1,500	2.6	0.0	2.6	25,718	②	改善(取組分析)		拡充	
0410	0512	一般	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業費【気候変動対策課から移管】	道民に対し、再エネ転換・省エネ徹底など脱炭素社会に資する行動変容の促進	ゼロカーボン戦略課	0	10,957	0	2.8	0.0	2.8	32,752	①	改善(取組分析)		改善	
0411		一般	ストップ・ザ・温暖化推進事業費【気候変動対策課から移管】	道民への地球温暖化の現状及び地球温暖化対策に関する知識の普及並びに地球温暖化対策の推進	ゼロカーボン戦略課	0	1,083	1,083	1.0	0.0	1.0	8,867	①	改善(取組分析)		統合	
0423	0310	一般	地域脱炭素合意形成支援事業	市町村の脱炭素化を促進するため、地域状況に応じた支援を行い、実施結果を水平展開	ゼロカーボン戦略課	0	55,529	0	5.0	0.0	5.0	94,449	③	改善(取組分析)		改善	
0424		一般	CO2排出量「見える化」事業	家庭のCO2排出量を算定し「見える化」するアプリを作成するとともに、アプリのデータを活用した市町村別排出量の算定方法の検討、データ閲覧可能なHPの構築	ゼロカーボン戦略課	0	37,430	0	5.0	0.0	5.0	76,350	③	改善(取組分析)		統合	
0426	0310	一般	民生部門における再生可能エネルギー利用拡大促進事業	脱炭素社会に向けて、民生(家庭・業務)部門に対し、再エネの需要喚起を図り、利用拡大を促進	ゼロカーボン戦略課	0	4,964	0	5.0	0.0	5.0	43,884	①	改善(取組分析)		廃止	
0427		事務	道の事務・事業に関する実行計画に関する事務	道の事務・事業に関する温室効果ガスの削減の取組に関する業務	気候変動対策課	0	0	0	5.0	0.0	5.0	38,920					
0428		事務	ゼロカーボン戦略課総合調整業務	管理・監督・研修の服務・研修、道議会事務、文書事務、各種表彰事務、環境審議会、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	ゼロカーボン戦略課	0	0	0	5.0	0.0	5.0	38,920			【施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性】※基本評価調査③<二次政策評価>参照		引き続き、効果的・効率的な執行体制の構築のため、業務量に見合った適正な定数配置について、関係部局との調整を行う。
0429		事務	気候変動対策課総合調整業務	課内の管理・監督、企画調整、庶務に関する事務全般	気候変動対策課	0	0	0	5.0	0.0	5.0	38,920					

計		0	174,037	58,671	47.7	6.8	54.5
---	--	---	---------	--------	------	-----	------

